

平成 28 年度 第 1 回 高精度測位社会プロジェクト検討会  
議事要旨

1. 日時：平成 28 年 8 月 9 日（火） 15：00～16：30
2. 場所：TKP 大手町カンファレンスセンター ホール 22G
3. 議事要旨

（1）議事（1）に係る質疑

事務局より資料 2、3、4 の説明後、出席者より以下の発言がなされた。

<事業のスケジュールについて>

- ・ リオ・オリンピックでは、スマートフォンのアプリを開発し、タイムスケジュールや移動に関する情報を観客へ提供している。こうしたアプリを 4 年後の東京オリンピック・パラリンピックでは当然進化させる必要があり、さらにユニバーサルデザインの観点からも、車いすや視覚障害者の方でも安全に通行できるようなルートをアプリにて情報提供する必要がある。
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック開催時に、ユニバーサルデザインを考慮したヒューマンインターフェースがアプリとして実用化されるためには、アプリの開発・試行を 31 年度には行いたいところ。早めに成果を出し、オープンデータ化できるように、スケジュールを設定していただければ、様々なアプリの開発が可能になる。
- ・ 現在は、主要交通結節点・空港で実証実験をしてみるという段階で、事務局の説明は技術実証や仕組み作りの議論が中心的な話題だったが、今後実証箇所をどれだけ増やす必要があるのか、実証環境の提供や実装そのものを支援してくれる“お仲間”を如何に増やしていくかの議論をしていくべきだろう。
- ・ 本事業では、出口を検討することが重要と思っている。出口のイメージには 2 パターンあり、一つは、東京オリンピック・パラリンピックを日本の最先端の技術のショーケースにするというものであり、そのためには部分的に場所を決めて展開すればよい。もう一つは、訪日外国人を東京全体で受け入れる際のインフラにするというもの。2020 年が出口だと、そろそろ具体的な計画が策定されていないと実現不可能になってしまうのではないか。
- ・ 出口を意識してガイドライン策定を挙げられているが、今年度日産スタジアムで実証した内容を東京の国立競技場など他の競技場へも展開するかという議論をしていくべきであろう。他にも建設中の競技場はたくさんあり、建設時に測位インフラをあわせて整備すればコストを低減できるので、今年度の実証事業で出口をはっきりさせることが重要ではなかろうか。

## (2) 議事 (2) について

国土地理院より資料 5、国交省政策統括官付より資料 6 の説明後、出席者より以下の発言がなされた。

### <国土地理院の三次元地図と国交省政策統括官付の歩行空間ネットワーク>

三次元地図にしても歩行空間ネットワークにしても、海外から日本に来られた方に特定のアプリをダウンロードしてもらいサービスを提供するのか、あるいは彼らが日ごろ使用しているアプリを使って成田空港から成田エクスプレスで東京駅まで行けるようなサービスを目指すのか、そのあたりのサービス展開のイメージを考慮して検討していただきたい。

- ・ 国際標準に関しては、歩行空間ネットワークも 3 次元地図も、OGC (Open Geospatial Consortium) などで行っていることとどういう関係にあるかを確認し、どのように対応するかを議論していただきたい。

## (3) 議事 (3)、(4) について

事務局より資料 7、8 の説明後、出席者より以下の発言がなされた。

### <成果の横展開>

- ・ 札幌市では、地下街を整備するにあたって、i Beacon を整備し、屋内空間を利用するという方針を決めて動き出している。こういう動きを国交省においても把握し、どこの自治体でも同じようなものができるようにしていく必要があるのではないかと。事務局で情報を収集し、横展開が可能なようにしていただきたい。

### <プラットフォームを作る上での注意点>

- ・ 今後に向けた実用化という観点からは利用者との対話を積極的に行う必要がある。プラットフォームは参加者が多くないと価値が出てこない。そのため、利用者との対話の場を多く設け、どこまでが協調領域で、どこまで全体最適化できるものなのかを事務局で整理していただきたい。
- ・ 実用化に向け、さっそく“多数派工作”を開始する必要があるということだろう。
- ・ 都市型災害があった際には、その空間の中にどれだけ人がいたのか把握することが非常に重要になる。ICTを利用して、空間の中の人数を把握できると災害対応の効率が向上する。今回構築する屋内測位のプラットフォームは、将来的にはそのあたりまで考慮して構築していただきたい。

### <空間情報インフラ実現に向けて>

- ・ 空間情報インフラの実現に向けて、“多数派工作”や実証実験を様々な事業者と連携して進めていく必要があるため、事業者側におかれても何か情報・意見があれば提供していただきたい。
- ・ 日本の公共交通は、世界的に見て非常にクオリティの高いサービスを提供しているが、逆に乗り換え等使いこなすにはそれなりの能力を要する。ぜひそのあたりのバリアを低くできればいい。

以上